

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当 : 矢守章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。

(タイ特許法、商標法などの現行法律の日本語翻訳について)

現在、弊所内作業チームで弊所翻訳と日本特許庁翻訳とをつき合せて改訂作業を行っております。これは、弊所訳と日本特許庁訳とが色々な箇所相違しており、弊所としても今回どちらが誤訳なのかを調査したく思い、作業を始めております。順次完成しましたらアップ致します。

(タイ特許法案2006年版、タイ商標法案2009年版、タイ著作権法案2009年版について)

現在、タイ政府において上記3法案が検討されています。特に商標法案及び著作権法案について弊所を含め外部意見募集がなされております。そこで弊所にてタイ商標法案の現行法との対照表を作成致し近日中に、**会員ページにアップ**する予定です。クライアントにてご要望の方はご連絡ください。また、その後、順次、著作権法案対照表、特許法案対照表を作成する予定です。

(タイ知的財産局の2008年年報が発行されました)

弊所クライアントでご希望の方が居られましたら、お知らせください。部数が限られておりますが、無料で送付致します。この年報には、統計などが掲載されておりますので、貴

所の知的財産活動に役立つかと思います。

(タイ政府の料金表が改訂されます)

7月1日付けで、タイ政府の特許政府手数料の中で、外部審査委託費用（海外特許庁への委託、恐らくオーストラリア特許庁を指しているものと思いますが）が今まで6万バーツ（18万円相当）だったものが、値上げして8万バーツ（24万円相当）となります。今回の料金改正は軽微な改正ですので、弊所よりクライアントに配布することは致しませんので、ご了承ください。更に詳しい情報を入手したい場合、弊所までお知らせください。

(タイの早期審査及び優先審査の誤情報について)

最近、弊所クライアントより問い合わせがあり、弊所で調べた結果、パテント誌4月号 Vol. 62, No. 5 p53-54（日本弁理士会発行）に間違った情報が掲載されている旨、弊所にて確認致しました。なお、本件は、日本特許庁のホームページにも同様な記述がされていることを確認しました。弊所見解は、以下のとおりですので、ご確認ください。

「パテント誌 vol.62 no.5 54 頁の部分ですが、

(原文)

「(優先審査) 特許または意匠登録出願の公開後、第三者が当該特許または意匠登録出願においてクレームされた発明または意匠を出願の同意なく実施していた場合、タイ国特許庁により当該出願は他の出願に優先して審査される。」

(弊所見解)

優先審査という制度は無く、あくまで上申書にて審査を促進することができます。過去の例（弊所の例だけです）侵害の可能性が高い案件について、特許または意匠で審査を優先して登録を行なうことができました。

(原文)

「(外国審査結果提出に伴う早期審査) 特許（意匠については適用されない）の出願人が外国の審査結果に係る書類を提出した場合、タイ国特許庁において当該出願は他の出願に優先して審査される。」

(弊所見解)

外国審査結果の提出は、特許法及び規則上、義務規定であり、審査結果を提出しない場合には、みなし取り下げとされます。（特許法第27条、及び省令22部第13条）また、法規則では意匠には準用されており、意匠の場合も同様提出しなければならないと考えます。但し、この運用は、緩やかに運用されており、例えば「90日以内」という期限は、實際上無視されております。また、意匠でも提出は任意であると政府見解で述べています。しかしながら、審査結果提出は義務規定であるため、権利行使や裁判まで考えるのであれば、必ずこの規定を遵守されることをお勧め致します。

参考までに関連条文を以下、掲げます。

「第 27 条 出願人の審査に当たり、担当官は出願人を説明のため出頭させること、又は文献その他追加資料を出させることができる。

出願人が外国においてすでに出願済みであるとき、出願人は省令の定める規則、手続きにより出願した発明の審査結果又は詳細を提出しなければならない。

外国語による書類を提出しなければならないとき、出願人はタイ語の翻訳を付して提出しなければならない。

出願人が 90 日以内に第 1 項の担当官の命令に従わないとき、又は、第 2 項の書類を 90 日以内に提出しないとき、出願を放棄したものとみなす。ただし、局長が適当と認めた期間期限を延長したときを除く。」

(以下は、省令第 22 部の第 13 項 (条))

「第 13 項 特許出願人が、タイ国外で一つの発明に関する特許出願を行ない、その特許出願人が外国から審査結果に関する報告あるいは書類を受領した時、その者は、その報告あるいは書類を受領した日から数えて 90 日以内に、担当官に対してタイ語に翻訳された書類と共に、前述の報告及び書類を送付しなければならない。

特許出願人が、複数の外国で一つの発明に関する特許出願をした場合、その者は、最初に出願した外国あるいは局長が指定したいずれかの外国の審査結果報告書あるいは書類を送付しなければならない。

審査報告書あるいは書類には、それらの書類を公布した特許庁名、特許出願人名、特許出願日、外国間の発明分類記号、審査する専門分野、及び審査に関連し、かつ必要な書類を明記しなければならない。その他に、その特許出願発明が、その外国が規定した法律の条件に依拠しているか否か、また発明の詳細が、その外国の法律が規定している内容に依拠しているか否か、さらに、必要又は不必要な特許請求範囲が前述の外国の特許法に基づく保護を受けているかどうかを、検討した理由と共に明記しなければならない。

第一段落及び第二段落に基づく書類の提出においては、担当官に対し提出するか、あるいは以下のいずれかの場所の担当官に書留郵便で送らなければならない。

(1) 商務省知的財産局

(2) 局長が指定した県付属商務局あるいはその他の機関

第三段落に基づく外国からの審査結果に関する報告書あるいは書類が不完全であり、かつ出願人からの申し出があった場合、局長は、前述の審査に関する報告書あるいは書類の送付期限を延長することができる。」

～編集者より～

前回のニュースで強制実施権行使の背景を採り上げた処、結構読者から反響があったので、驚いた。一人くらい全くアカデミックからかけ離れたことを言うのも勇気があるものである。

現時点では、30パーセント医療というのを無料医療サービスとし、その30パーセント徴収の事務手続き及び管理コストまでも節約しようとしている。これは本当に悪い意味でのタイ人の発想で、ほとんど無策状態の政府である。6月3日のタイ健康保健省ウェブサイト、「リユーマチ患者用の免疫抑制剤と抗 TNF α 単クローン抗体、及び白血病患者用の抗 CD20 単クローン抗体について医薬品企業との価格交渉でタイ政府は60%の値下げを勝ち取った。さらに、最低価格を提示した企業を選んで7月に開催される National Essential Drug 委員会に提案する予定である。また、強制実施権行使の宣言をした後に、その委員会と交渉を行い、もしインドから来る同じ輸入薬の価格が低ければ、当該委員会は本来の医薬品企業の代わりにインドからの輸入医薬を選択する。」と、報じている。早く手を打たなければなし崩し的に、医薬品の知的財産権制度に風穴を作ることになるということである。

前回のニュースでは、医療保険制度を取り上げて、その財源の検討がしっかりとなされていないことを指摘した。このような政府政策への必要資金源に関する検討というのは、日本政府では「そんな財源がどこにあるのか。」と、必ず国会や様々な場で議論される。つまり政策実行する際の財源の議論が必ずある。しかしながら、タイでは、その議論が余り聞かれない。実に不思議な国である。

例えば、タイの商標法の改正案が現在俎上に上っている。既に内閣承認を経て国会への上程待ちの状態である。改正点は、①刑罰の強化、②収入の50%を独自会計の収入とする、③料金値上げ、④政府からのアクションに対する各種応答期間の短縮（90日間から60日間へ変更） となっている。

いかにも体裁は、先進国からの要求に沿って刑罰の強化を盛り込んだ案となっているが、私のような偏屈者が見ると、この改正の大きな点は、②と③と④であると直感する。実はこの3つの点は繋がっているのである。もともとタイ政府は外国からの出願と、自国からの出願を差別し、外国からの出願には高い料金、自国からの出願を低い料金という差をつけて、財源を豊かにして自国民に対してサービスを行なう体制を理想としてきた。しかしながら、内国民待遇を大前提とする WTO やパリ条約に加盟したために、このような料金差別化が不可能となり、それを制度の中で実現するために、④政府からの応答期限を短縮 したワケである。

つまり、現行の90日間の応答期限だと、外国に居る出願人にとってはそれほど短いとは思えない。準備期間としても十分にある。しかしながら、60日間の応答期限は、ほとんど期限内に応答することは不可能であろう。国内出願人のみがこの期限内応答が可能であると見ている。そしてさらに、これらの応答期限を延長できる制度を導入した。これが、

1 回につき、なんと 2 0 0 0 パーツ（約 6 0 0 0 円）とした。さらに、出願料金を 5 0 0 パーツから 1 0 0 0 パーツ（約 3 0 0 0 円）としたのである。商標専門家だとピンと来るのだが、タイの出願料金というのは、日本の商標制度のような商品区分毎の料金ではなく、指定商品毎の料金で計算される。これが、今までの倍の価格となる。ですから、例えば 1 商品区分内で 2 0 商品を指定すると、出願料金は、2 万パーツ（6 万円）となり、これに期限延長などが何回か加わると、政府料金費用の総計で日本の出願手数料よりも高くなる可能性がある。つまり、料金値上げ+応答期限の短縮+期限延長手続きの高額化=実質的な内外格差料金の実現。というワケなのである。そして、歳入見込みを倍として、5 0 % の一般会計への繰り込み（繰り込み額が今までと変わりませんと財務省へは説明）ということで、国会を通す策略なのである。日本政府のように特別会計法を策定するということもない。「上手い！」と、読者諸氏が声を上げられるのが聞こえてくるようだ。

だが、この料金値上げにおける歳入予測は、ほとんどなされていない。簡単なそろばん勘定なのであろう。日本政府のような政府料金値上げを国会で説明するために物凄く細かいシュミレーションなど全くなされた気配すらない。昨年のバスなどの公共機関の値上げもそうである。単なる倍の値段。一切説明なし。これと反対に数年前に出願料金値下げも行なわれたことがある。その折も単に従来の半額という値段。一切説明なし。これが、万事、この国のやり方なのである。

～シンガポールなどのソフトウェア著作権侵害率は BSA の発表より低い可能性～

NUS Business School の Ivan Png 教授は、毎年開催される科学会議 Hawaii International Conference on System Sciences (HICSS) の来年 1 月出版用に送ったレポート「On The Reliability Of Software Piracy Statistics」において、BSA は 2003 年からの調査で著作権侵害の率を誇張してきたと述べている。BSA の最近の調査によれば、2008 年のシンガポールのソフトウェアパイヤシーの率は前年に比べ下がったが、世界的には 3 ポイント上がって 41%であった。この数字はここ 6 年間毎年調査会社 IDC から BSA にもたらされたものである。Ivan 教授は 2003 年に調査コンサルタントが IDC に変わってから、調査方法が変わり、著作権侵害の率を「誇張」するようになったと結論付けている。BSA はそれ以前 International Planning and Research Corp (IPRC) を使っていた。

(2009 年 5 月 20 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの中小企業は違法ソフトウェアを持続的に使用していると BSA が報告～
シンガポールの中小企業は違法ソフトウェアを持続的に使用していると、Business Software Alliance (BSA) の年次レポートで報告された。BSA により違法ソフトの提供者と使用者を告発しこの問題を撲滅させようという絶え間ない取り組みが行われているにも関わらず、海賊行為は昨年おおよそ 1 億 6,300 万 US ドルの損失を生み出している。企業が海賊版ソフトを使うのはそれが安いからである。多くの企業にとってユーザーライセンシングシステムにより所有権を主張できるソフトウェアは依然として非常に高価なものとなっている。オーナーシップにはソフトウェアを購入する初期コストに加え、サポートやアップグレードのコストがかかる。違法ソフトを使用している企業も恐らく自身が受ける

法的訴追やソフトウェアの品質といったリスクについては認識している。それにも関わらずライセンスを受けたソフトウェアが高すぎるという理由で海賊版ソフトを使い続ける。これによりオープンソースソフトウェアが合法で安いという魅力的な選択を提供するところとなっている。

(2009年6月3日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで海賊版ゲームへの強制捜査が再び増加～

シンガポールでは1990年代後半から2000年代初めにかけて海賊版ゲームを販売する店舗への強制捜査が数多く行われ、その結果、多くの侵害者が処罰され、海賊行為はなくなったか、又は地下へともぐった。これに続いて当局によるエンフォースメントも減少したと **Entertainment Software Association (ESA)** の広報官である **Cyril Chua** 氏は話す。しかし現在、侵害者たちは単純に違法ソフトウェアを売り歩くのではなく、違法ゲームのプレイができるよう、改造したゲーム機を直接販売するか、持ち主のために改造を行っている。2週間前、警察、及び任天堂、マイクロソフト及びソニー・コンピュータエンターテインメントらがメンバーとなっている **ESA** のために活動している弁護士が、ウッドランドの店舗の強制捜査を行った。捜査はこの3週間で2回目となる。これにより海賊版ゲームがプレイできるよう違法に改造された任天堂 **Wii** が8台発見された。今年最初の4回の強制捜査では、**Wii**17台及びアウターキャスティングと「多くのチップ」がないメインボード2台が押収されたということである。今年これまでに小売店に対し警告状が31通送付されている。昨年は海賊版ゲームの **CD-ROM** 又は **DVD** の販売者並びに改造ゲーム機の商人に12通の令状が発行された。

(2009年6月3日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの代表的総合農業企業が多くのイノベーションを発表～

タイの代表的な総合農産業企業の一つである **Betagro** グループは、唐辛子を原料とした家畜用サプリメント、自動豚計量装置、鶏の腸バクテリアを検査する発展技術など畜産業を改善するためのより多くのイノベーションを発表した。これらは既に商業利用が可能となっている。(2009年5月20日、バンコクポスト)

～タイ警察がスクムウィット通りで偽造ブランド品の強制捜査を実施～

タイ警察は日曜、スクムウィット通りソイ5エリアで偽造時計・バッグの強制捜査を行い、ブランド時計2,000点及びブランドバッグ1,000点、額面価格2,000万バーツ以上を押収した。その他の衣料及び宝飾品も証拠として押収され、小売店主が一名逮捕された。注目すべきはこのエリアが海賊版商品の取引が行われている5レッドゾーンの一つと見なされていたことである。今回警察は一ヶ所の流通拠点に集中し、今月初めパッポンを急襲し暴動に発展しそうな時のような、商務省担当官が犯した間違いは繰り返さなかった。タイの違法営業が相当数ある一方、これらの犯罪組織の多くは中国、マカオ、シンガポール、マレーシア、台湾及び香港から来ており、中国からの偽造品の儲かるフローを持っている。ドラッグや人身売買を扱っている犯罪組織の一派がタイの現行IP法と手ぬるいエンフォースメントに抑止効果がないと考え、タイを拠点に選ぶ場合もある。

(2009 年 5 月 23 日、バンコクポスト)

～タイで ED 治療薬の偽造品がますます広がる～

タイの消費者のインターネットを通じた需要を満たすべく、ED 治療薬の偽造品がますます広がっている。製薬会社 38 社から構成される The Pharmaceutical Research and Manufacturers Association (PReMA) は、偽造薬は主にタイ隣国との国境から密輸されていると話す。タイ食品医薬品局 (FDA) はタイ国内に 35 カ所のチェックポイントを設置しているが、PReMA の Teera Chakajnarodom 理事長は、この検査は違法医薬品の密輸を防ぐのに効果的ではないと話す。同氏は FDA の報告では偽造医薬品はここ数年増加していないと発表されているが、これは偽造医薬品が存在していないという意味ではないと言う。WHO によれば、偽造医薬品の市場に占める割合は通常先進国で 7～15%、発展途上国で 25% である。ED 治療薬は需要が高いため、数の上ではますます広がっている。この種の薬は薬局で入手できないため、消費者は他に調達できる場所を探し、このことが偽造品がアクセスを得るのを可能にしている。インターネットで入手可能な医薬品が正規品であるかチェックすることや、取引者を追跡するのは難しいと Teera 氏は話す。ごく少数中国語のラベルで販売されている偽造医薬品は、中国産であると思われると同氏は話す。しかしラベルはどこでも印刷できるため、これを証明するのは難しい。PReMA としては、価格は偽造医薬品に対する需要を作る要因ではないとしている。消費者は騙されて偽造医薬品を購入しているのである。Teera 氏はタイに 14,000 店舗ある薬局のうち、良質なものは一握りであると認めつつも、偽造医薬品を避けるためには、必ず薬局で購入することだとアドバイスする。薬局で偽造医薬品を入手するのはほぼ不可能であると同氏は述べている。Novartis(Thailand)の現地社長である Sirilak Suteekul 氏は、睡眠薬やダイエット薬などの生活習慣医薬品が偽造医薬品への有望取引を提供できると話す。Novartis 社では、経済の低迷により偽造医薬品への需要は増えると考えている。例えば、睡眠薬などはある程度の量の薬が必要だが、収入が落ちたり、解雇されたりすれば、オプションとしてより安価な偽造薬を探すかもしれないと同氏は述べている。しかし偽造薬は必ずしも正規品より安いとは限らず、大変良く似た偽造品が正規品と同額やより高く販売されることもありえる。PReMA と Novartis 社はともに、製薬会社はより消費者を教育すべきであると話している。タイの偽造薬製造又は取引に対する罰則は WHO の基準より低く、厳格化が望まれる。1967 年薬事法では基準を満たさない医薬品を故意によらず流通した取引者又は輸入者は有罪になってもわずか 3,000 バーツの罰金に処されるだけである。偽造医薬品を販売又は輸入した場合の最高の罰則は 20 年以下の懲役又は 1 万バーツの罰金であるが、偽造品の製造者には、5 年の懲役と 2 万バーツ以下の罰金となっている。

(2009 年 5 月 25 日、バンコクポスト)

～タイ政府が知的財産権に対する海賊及び侵害行為に対する罰則を強化する計画～

タイ政府は知的財産権に対する海賊及び侵害行為に対する罰則を強化する計画である。有罪になるとマネーロンダリング法により、罰金が科され、財産が没収される。Alongkorn Ponlaboot 副商務大臣は著作権侵害抑制委員会が昨日、偽造品の販売者と購入者の両方に対する罰則を強化した著作権法改正に合意したと述べた。知的権利を防衛する戦略 6 項目を

承認し、米国に優先監視国からタイを除くよう確信させるための試みを強化することに合意した。Alongkorn 大臣はまた、委員会が著作権侵害に関する複数の法律の改正を審理することを決定したと述べた。これは販売者と購入者のみならず、知的財産権を侵害している店舗に土地を貸している土地の所有者も対象にしたものである。委員会では 6 月 1 日に公聴会を実施する予定である。IP 権侵害で有罪となった販売者と購入者には関連法により罰金が科されるが、土地所有者は民商法に基づき起訴されることになると同副大臣は話している。1 月から 4 月までの警察発表によれば、タイで起こった知的財産権侵害事件は 2,768 件で合計 154 万パーツ相当の偽造品が押収されている。商務省では外務省と協力し、近隣諸国、特にミャンマーに国境を通して密輸される違法品に対する取締りを要請する予定である。(2009 年 5 月 26 日、タイネーション)

～タイ国民が支払う医薬品代金は GDP 比から米国民の 10 倍に相当するとの意見～
昨日開催された医薬品使用に関するセミナーにおいて、保健省の上級専門家である Wandee Phokhakul 氏はタイ国民が医薬品に 100 パーツ払った場合、うち 55 パーツが医薬品、45 パーツはロイヤリティ又は過剰な価格設定に対する支払いとなると話し、米国の GDP はタイの 10 倍あることを挙げ、米国民が 1 年間に支払う医薬品代の 10 倍をタイ国民は支払っているということが出来ると述べた。米国では製薬会社は投資の割合が 5%と他の事業に比べて低いため、利益率は 12 から 18%と商業銀行や清涼飲料水メーカーよりも高くなっている。同氏は 2001 年の報告を引用し、年間利益は 474 億 US ドルであったのに対し、研究開発費と広告費への投資額は 190 億 US ドルと話している。同じ年、世界の 10 大製薬会社は合計 1,166 億 US ドルの利益を上げた。製薬事業者協会の Chernphorn Teng-amnuay 氏は輸入医薬品の値段は強制実施権により 8 分の一にすることができると話す。同氏は外国の製薬会社が毎年何十億パーツの利益を上げているのに対し、タイの製薬会社の利益率は平均 3%であると話す。National Health Commission Office の Wichai Chokewiwat チェアマンは、タイ製及び輸入の両方の医薬品の値段を上げているのは、医師が特定の企業の利権をもって高い輸入薬を処方することに起因すると述べている。他の要因としては、過剰な広告がある。(2009 年 5 月 28 日、タイネーション)

～タイで 6 月 12 日から 14 日まで IP フェア開催～
タイ知的財産局は、タイ全土で知的財産に関する知識を向上させる政策の一環として、6 月 12 日から 14 日までシリキット王妃国立会議センターにおいて、第 7 回 IP フェアを開催する。Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣は、今年のフェアでは IP 侵害を減らし、クリエイティビティーとイノベーションへの国民の意識を向上させるため、「クリエイティブ エコノミー」というテーマに焦点を当てる予定であると話している。
(2009 年 5 月 28 日、タイネーション)

～タイに対して来月初めに ASEAN-日本自由貿易協定が実施となる予定～
貿易交渉局の Nuntawan Sakuntanaga 局長は昨日、ASEAN-日本自由貿易協定が来月初めタイに対して実施となる予定で、二カ国間貿易協定に加えタイはより多くの利益を享受することになるだろうと述べた。同局長によれば、この協定は最近憲法第 190 条に基づいて

議会で承認された最初の国際協定となり、昨年 12 月より ASEAN6 カ国シンガポール、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア及びブルネイに対して既に効力を発しているということである。(2009 年 5 月 29 日、タイネーション)

～タイ大手レコード会社が政府に著作権侵害の取締りを強化するよう要請～

タイの大手レコード会社 GMM Grammy Plc 社の役員らは昨日 Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣と会談し、違法ビジネスにより同社の売上が 20% 落ち込んでいることから、著作権侵害の取締りを強化するよう要請した。同社の Krij Thomas チーフオペレイティングオフィサーは、今年景気低迷により消費者は低価格の海賊版 CD に乗り換える可能性がより高くなっていると話している。タイでは他国に比べ正規品使用に関する国民意識はまだ低く、例えば、警察がパッポン地区でコピー商品の取締りを行った際は、実際には違法商品が販売されていたにも関わらず、多くの人が捜査官の間違いであると思ったということがある。正規品の CD を販売する店舗はこの 10 年で 1 万軒から 2,000 軒に減少している。

(2009 年 5 月 30 日、バンコクポスト)

～タイ IPIT 裁判所判事が商標法と著作権の改正法案の厳格化の影響を懸念～

昨日現行商標法及び著作権法改正に関する政府計画についての公聴会が行われた。この席で知的財産及び国際取引中央裁判所のチーフジャッジである Jumpol Pinyosinwat 氏ら判事は、海賊版商品の購入者と使用者を処罰する法改正を推し進めようという政府の取り組みは、思わぬ問題にぶつかり、試行は困難なものになるだろうと警告した。同氏は「知的財産侵害の取締りと保護に対する取り組みには賛成するが、処罰の対象を偽造品の購入者や所有者に拡大するというのは、タイの人口のほぼ半分が犯罪者と見なされる可能性があり、間違いなく広範囲に影響が及ぶと話す。同氏は昨日の公聴会で新法は検査当局の職権乱用につながり、国民のプライバシーに影響を与える可能性がある」とスピーチした。同氏は世界的有名ブランドを複数持つフランスやイタリアだけは、偽造商標を付した商品の購入者や所有者を罰する法律があると話す。タイ政府は著作権又は特許を侵害する商品の購入者、使用者及び所有者、並びに海賊版商品を販売するテナントを無視した商業ビルの家主を罰する法律を提案している。Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣によれば、この法律改正に関する作業部会は、商務省の法制委員会への提案を作成する前に、複数の公聴会における全ての選択肢を考慮する予定であると述べている。素案においては、偽造商品の使用者及び所有者は 1,000 バーツ以下の罰金又は保育所の清掃などの公共サービスが科されることになっている。商業ビルのオーナーは商標法の下、民事及び刑事両方の罰が科される。同法の違反者には 2 年から 4 年の懲役又は 20 万バーツから 40 万バーツの罰金、著作権法の違反者には 3 ヶ月から 2 年の懲役若しくは 5 万から 40 万バーツの罰金又はその両方が科されることになる。(2009 年 6 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ各地の製造者らに地理的表示商品登録の動き～

タイの各地でユニークな地元商品を製造している人たちが、自身の商品を地理的表示商品として登録することで利益を得ようという動きが始まっている。

(2009 年 6 月 15 日、タイネーション)

～タイに世界初の知的財産証券取引所設置計画～

イノベーションと IP 商品への投資を進めるため、世界初となる知的財産証券市場がタイに設立される可能性が出てきた。Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣は昨日、商務省、財務省及びタイ証券取引所が、IP 商品の商業化を可能にし経済に高いリターンを生む、IP 商品の証券取引所を設置する可能性について研究していると話した。IP 証券取引所はタイ証券取引所の一部となり、Market for Alternative Investment (MAI) と似たものになる。Alongkorn 副大臣は、これは高い商業的可能性を持った IP 商品に興味を持つトレーダーだけを対象に提供されるものとなると述べている。計画は内閣及びアピシット首相に提出すべく、来月まとめられる。

(2009 年 6 月 16 日、タイネーション)

～タイ税関と地元消費財販売者らが押収した偽造衣料品を貧しい人々に配布する仮合意に達する～

タイ税関と地元消費財販売者らは、偽造衣料品を貧しい人々に配布する道を開くべく仮合意に達した。税関では現在知的財産侵害を抑制する政策の一環として、毎年何百万パーツ相当もの偽造ブランド品を破壊処理している。担当官らは商品を破壊する代わりに貧しい人々に配布することを望んでいる。ブランドオーナー達はコピー商品を再度市場に持ち込むことに気が進まずにいた。Utidi Tamwatin 関税局長は昨日輸入ブランド商品販売者大手 9 社と会談し、このプログラムについて話し合いを行った。タイ現地代表者らは海外のブランドオーナーと協議する旨合意し、提案された構想についての最終回答が 1 ヶ月以内にあるものと期待される。米国、英国及びオーストラリアを含む多数の国で、貧しい人々に押収した商品を寄付するという類似したプログラムがあると Utidi 局長は話している。税関では押収品を 3 つのカテゴリーに分類すると話している。電池、薬品及び化粧品などの有害な商品は現行の政策の下、破壊される。第二グループの被服、玩具及び電気器具の一部は貧しい人や学校に寄付するためにふるいにかけてられる。第三グループの時計などの被覆品はリサイクル用に査定される。昨年税関では 220 万キロ、3 億 8,200 万パーツの偽造品を押収しており、2004 年の 130 万キロ、1 億 2,000 万パーツ相当より増加している。

(2009 年 6 月 20 日、バンコクポスト)

～タイのプミポン国王がタイのジャスミンライスの香りをコントロールできる遺伝子の特許登録した科学者と関係者を称賛～

水曜、タイのプミポン国王がタイのジャスミンライスの香りをコントロールできる遺伝子の特許登録した科学者と関係者を称賛した。国王はこの特許はタイ人がタイ米を食べることに誇りに思えるようにしたと述べた。タイ人はこれから外国特許を持った米を食べる必要がなくなる。この遺伝子特許登録のニュースは非常に歓迎された。この特許、正式には「Transgenic rice plants with reduced expression of Os2AP and elevated levels of 2-acetyl-1-pyrroline」はこの発見を保護し、カオホームマリとして知られるジャスミンライスが国の誇りと外貨を得る手段として残ることとした。

(2009 年 6 月 26 日、タイネーション)

～ASEAN 諸国の知的財産担当官庁の代表が ASEAN 特許審査協力新事業を発表～

ASEAN 諸国の知的財産担当官庁の代表がタイのチャムにおいて、この地域では初となる新規特許協力事業を発表した。この事業は企業、特に中小企業と発明家が地域内で発明を特許登録するのを簡易化するものである。マレーシア知的財産公社総裁で ASEAN 知的財産権協力ワーキンググループのチェアマンを退任する Kamel Mohamad 氏は、「ASEAN 特許審査協力 (ASPEC) として知られるこの事業は、ASEAN 経済共同体 (AEC) を実現し、効果的かつ効率的な知的財産保護を提供するという ASEAN 共同の目標と合致したものである」と述べた。タイ知的財産局の Puangrat Asavapisit 局長によれば、2009 年 6 月 15 日から開始されるこの事業は「ASEAN の『creative economy』を支援するだけでなく、ASEAN 内貿易における中小企業、特に現行の特許制度改善により利益を得る輸出者を後押しするものである。この事業は ASEAN の知的財産担当官庁における特許出願の処理にかかる所要時間並びに調査及び審査報告書の質を改善することを目的としたものである。」と述べた。ASPEC の下では、ASEAN の知的財産担当官庁に同じ発明について複数の特許出願を行った出願人は、先に審査が終了した官庁の審査報告書を他の官庁に審査の参考に使用するために送ることができる。これを受け取った ASEAN 知的財産担当官庁は、審査の全過程を一から始める必要がなくなる。この事業は効率性を高め、(審査待ちの) 出願の滞りを避けようという ASEAN の知的財産担当官庁による価値ある努力である。現行法の改正や外交文書への調印は一切必要ない。しかし ASEAN の知的財産担当官庁一機関の発見が他の官庁を拘束するものではない。ASPEC は 2008 年にベトナムのホイアンで開かれた第 30 回 ASEAN 知的財産権協力ワーキンググループ会議でシンガポールが初めに提案したもので、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの知的財産担当官庁が参加を予定しており、ブルネイが自国の特許法が施行され次第参加する予定となっている。

(2009 年 6 月 1 日、タイ知的財産局による記者発表)

～ASEAN 諸国の知的財産担当官庁の代表が ASEAN IP DIRECTORY の立ち上げを発表～
タイのチャムで会談を行った ASEAN 諸国の知的財産担当官庁の代表は、ASEAN 加盟国で使用可能な知財関連リソース及びサービスのオンライン DIRECTORY の立ち上げに合意した。これは企業やその他の当事者に有効かつ包括的な「ワンストップ」リソースとして機能を果たすものである。この IP DIRECT はまず初めに ASEAN 加盟国の知財法、紛争解決機関、技術及び研究開発投資に対する助成金／融資元及び奨励政策、技術移転／ライセンス機関、権利管理機関及び知財に関する意識と啓蒙に関する情報を提供することになる。この DIRECTORY の情報は知財バリューチェーン、つまり、発明／イノベーション、知財保護、知財開発及びエンフォースメントの枠組みに沿って編成される。情報は容易に参照できるよう、「Key Activities」のもと更に下位分類化される。マレーシア知的財産公社総裁で ASEAN 知的財産権協力ワーキンググループのチェアマンを退任する Kamel Mohamad 氏は、「この DIRECTORY の情報はユーザーが使いやすいように編成される。使いやすさは DIRECTORY を編成する上での最重要課題であった。」と述べている。フィリピン知的財産庁長官で ASEAN 知的財産権協力ワーキンググループ次期チェアマンの

Adrian S. Cristobal, Jr.氏は「この IP DIRECT は ASEAN の企業及び地域内のその他の発明家にプラスとなるだろう。この妥当性を確実なものにするため、我々は定期的に ASEAN の利害関係者と協議し、重要な情報にデータベースを投入していく。」と述べた。タイ知的財産局の Puangrat Asavapisit 局長は、「ASEAN IP DIRECTORY の導入は ASEAN 加盟国による 2015 年までの ASEAN 経済共同体への動きに照らして時宜にかなったものである。この DIRECTORY は ASEAN において中小企業が知財制度を十分に活用するのを支援し、ASEAN 内の貿易と投資を推進するものである。」と述べた。この事業の首唱者であるシンガポール知的財産庁では、ASEAN の英語ウェブサイトに掲載されるこの DIRECTORY のテンプレートを既に完成させており、ここ数ヶ月の間には稼動するものと期待されている。

(2009 年 6 月 1 日、タイ知的財産局による記者発表)